

コミュニティケアの新しい担い手、ケア社会的協同組合
— 韓国の生活協同組合を母体とする社会的協同組合の事例分析を中心に —

○ハンサリム生協連合会 氏名 ジョ・ユソン

キーワード：コミュニティケア、社会的協同組合、生協福祉

1. 研究目的

2025年、韓国は高齢者人口が全人口の20%を超える超高齢社会に突入する。2017年以降、高齢者ケアに関連する予算が急激に増加し、少子高齢化の進行が加速している。このような状況下で、養護施設や療養病院への長期入居・入院といった従来の方法では、増加する高齢者人口に対応するのが困難であり、地域社会内で多様な資源を活用し、セーフティネットを構築して支援する必要がある。韓国の保健福祉部は2018年に「地域社会統合ケア」を推進し、2024年2月には医療・ケア統合支援に関する法律が成立し、地域のセーフティネットを構築するための議論が進んでいる。このような流れの中で、地域を中心に、多様な主体の参加が不可欠となっており、2012年の協同組合基本法成立以降、ケア・福祉事業を行う「社会的協同組合」の活動が急速に広がっている。

本研究では、過去10年間にわたり拡大してきたケア事業に特化した社会的協同組合の中でも、生協組織を母体として独立した社会的協同組合の事例を通じて、これらの組織がどのような変化を遂げているのかに焦点を当てて分析する。これにより、韓国社会における住民参加型組織である社会的協同組合が、地域のセーフティネットを実現するプレイヤーとしてどのように機能しているかを考察する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、2012年に協同組合基本法が制定された後に設立された、ケア・福祉事業に関連する社会的協同組合の中で、生協組織から派生した組織について文献レビューを行った。その結果、文献レビューで最も多く分析され、設立時期が早く、組織運営の歴史が長く、かつ最近まで継続的に売上が成長している2つの事例を選定し、主要関係者へのインタビューを通じて質的な事例分析を行い、より深い理解を目指している。

3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会の研究倫理に基づき、調査対象者に対して研究の目的および研究結果の使用について、個人情報保護を厳守する旨を文書で説明し、さらに研究結果の公表に関して同意を得た。対象者が特定されないよう匿名化して発表を行う。また、本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

A事例は、韓国で最も早くケア事業を準備・実施したケースである。1990年代から共同育児運動を通じて町づくりや協同組合作りを実践してきた住民が主体となり、2000年に区単位の地域生協を設立した。2006年には長期ビジョンを策定する過程で、ケアをテーマにした勉強会を開始し、ケアに特化した組織作りが始まった。その後、生協内でコミュニティケア活動と事業を拡大し、2019年に別途社会的協同組合を設立。地方自治体の訪問型特化サービスの委託やケア特化サービスの開発、医療福祉社協などとの協力により、ケアをテーマにしたネットワークと共同事業を展開している。

B事例は、1986年に創立された広域市単位の事業を管理している地域生協で、2012年に組合員を対象に実施したアンケート調査を基に、組合員の社会的ニーズがケアサービス提供にあることを認識。内部で学習会や地域活動、子どもケアサービスを運営した後、2020年に社会的協同組合として独立し、本格的な訪問介護や地方自治体委託サービスを展開している。

A事例およびB事例を含む、生協福祉、社会的協同組合、コミュニティケア、地域づくりに関する先行研究を検討し、該当組織から提供された総会資料集や情報誌などの内部資料を分析した。さらに、現在の社会的協同組合の理事長、事務局長、主要事業チームリーダーへのインタビューを通じて、「地域のインフラとしての基盤活用」「組合員の多様な参加」「民主的な意思決定と管理プロセス」などについての結果を得た。

5. 考察

韓国のコミュニティケア政策が実現し始めた初期段階において、すでに数十年間にわたり地域住民や組合員のニーズに応じて多様な活動を展開してきた生協組合員の経験が活かされ、新たな地域福祉運動の担い手としての役割を果たしていることが明らかになった。新自由主義の蔓延、失業率の増加、家族の崩壊といった新たな社会的リスクやケアの危機に直面する中で、地域住民の自主性を基盤とした参加型福祉の実現、子ども分野に特化した緊急高齢者ケアの優先的構築など、地域の特性に基づいたケアサービスが提供されている。一方で、協同組合の民主的運営を追求する過程において、さまざまな利害関係者や参加者、運営組織の意見を聴取し、フィードバックを基に事業戦略を策定・推進するため、コミュニケーションコストや時間が相対的に多くかかるという課題も明らかになった。

しかし、訪問介護のような制度内のケアサービス提供事業、訪問型子どもケアのような制度外のケアサービス提供事業、地域の子どもの居場所づくりなど無償の資源活動が総合的に発揮され、制度の内外の隙間を地域住民が主導で埋める新たなプレイヤーの登場は、今後さらに期待が持てるものである。